



創造的自己改革への挑戦！！

～ 30年後、50年後も

なくてはならないJA

を目指して～



奈良県農業協同組合



地域とあゆむJAならけん

おかげさまで20周年

JAならけんは**合併20周年**を迎えます

JAならけんは、平成30年4月1日に合併20周年を迎えます

これもひとえに組合員皆さま方のご支援・ご協力の賜物と

役職員一同心より感謝しております

JAおよび地域農業をとりまく環境は、依然、厳しい状況が続いておりますが、
今後もJAならけんは創意工夫に基づく積極的かつ多彩な事業と組織活動を展開し、
地域の農業とくらしになくてはならない組織となることを目指して

全力で自己改革に取り組んでまいります

組合員皆さま方には今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます

合併20周年を迎えるにあたり、平成29年11月21日に奈良市内のホテル日航奈良で「JAならけん合併20周年記念式典・祝賀会」を開催しました。

<JAならけん合併20周年記念式典・祝賀会>





～ 資料目次 ～



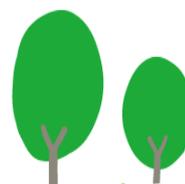
農協改革とJA自己改革について

農協改革とは	・・・・・・・・ P 1
JA自己改革とは	・・・・・・・・ P 2
・ JAの総合事業の意義	・・・・・・・・ P 3
・ 准組合員制度の意義	・・・・・・・・ P 4



JAならけんの自己改革の取り組みについて

改革初年度の取り組み	・・・・・・・・ P 5
改革2年目の取り組み	・・・・・・・・ P 7





農協改革とJA自己改革について



農協改革とは

農協改革？自己改革？
どんな違いがあるのかな？



農協改革とは、農業の成長産業化に向けて、政府の規制改革推進会議が推し進める農業改革の一環です。

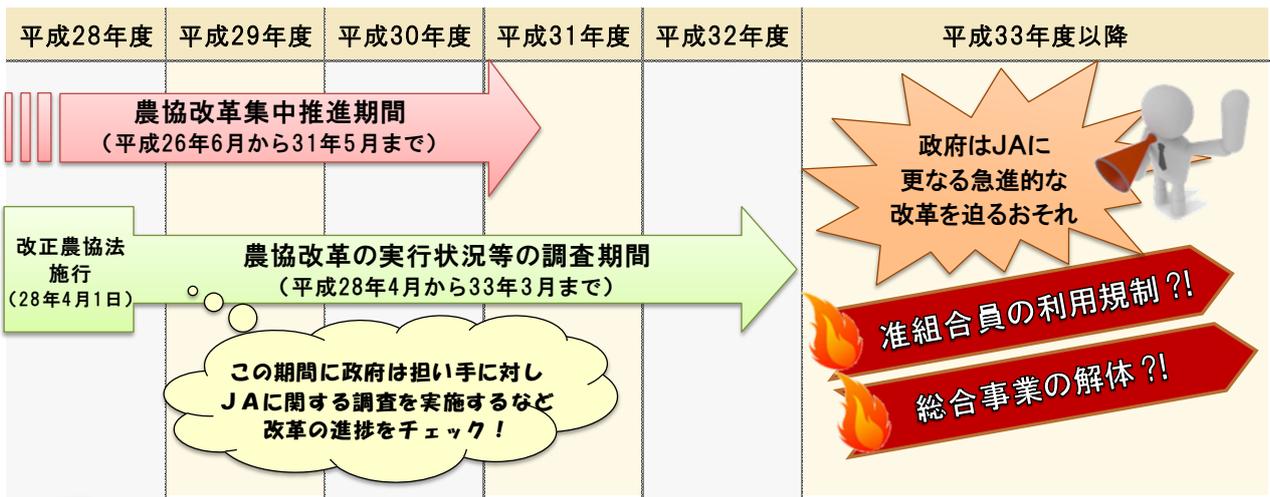
政府は、平成26年6月に規制改革推進会議の答申を踏まえて、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、農業・農村の所得を今後10年間で倍増することを目指す農業改革の一環として、農協改革の推進を決定しました。

規制改革推進会議は、平成26年6月から平成31年5月までの5年間で「農協改革集中推進期間」と位置づけ、JAの信用事業・共済事業の分離といった総合事業を否定するような動きや、独占禁止法の適用除外の廃止、准組合員の事業利用規制などの提言を打ち出しました。

こうして政府主導の農協改革が進められる中、農協法が約60年ぶりに大幅に改正され、平成28年4月1日に施行されました。

准組合員の事業利用規制は先送りされましたが、その後も規制改革推進会議はJA全農の農産物委託販売の廃止と全量買取販売への転換や、信用事業を営むJAを3年以内に半減させるべきといった急進的な議論を進めています。

政府が進める農協改革の主なスケジュール



JAは、組合員の皆さんが出資・運営し、自らが必要とする事業の利用を通じて強い願いを充たすことを目的とする協同組合です。
その改革のあり方は、政府から強制されるものではなく、組合員の皆さんとともに進めていくべきものです。



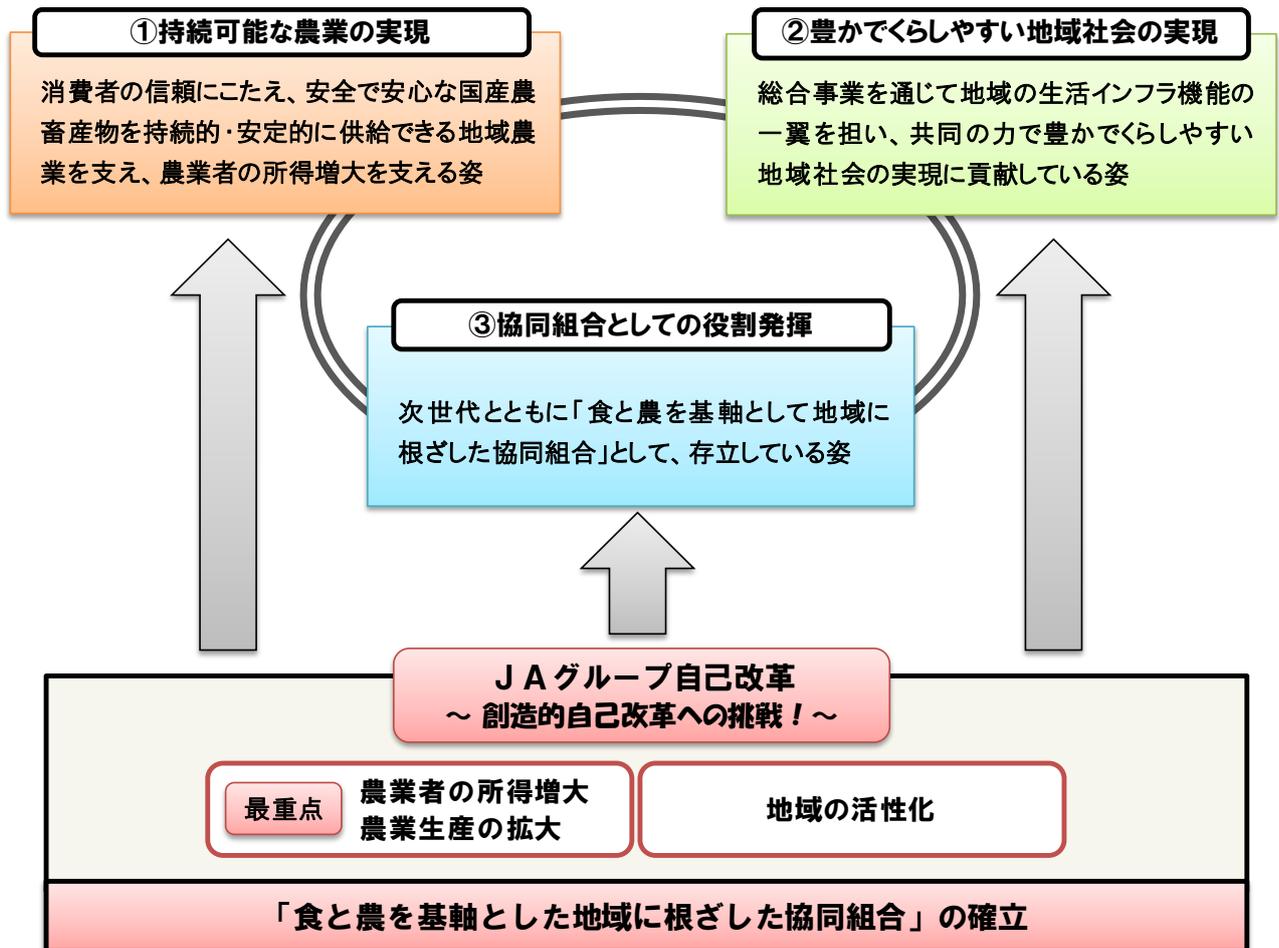
JA 自己改革とは

JAの将来の方向性を決定するのは政府ではなく組合員の皆さんです



「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の3つを基本目標とし、多様化する地域と農業の実態をふまえ、創意工夫ある取組を通して、地域の農業とくらしに「なくてはならない組織」となることをめざしてJAが自ら取り組む改革です。

また、政府が進める農協改革への対応も求められています。



JAグループは、自己改革にあたり、営農・経済事業の強化による「農業者の所得増大」、組合員と国民の期待に応える安全・安心な農畜産物の安定供給に向けた「農業生産の拡大」に十分な成果をあげることが最重点課題として取り組めます。

また、組合員の営農とくらしの課題に向き合う事業・組織活動を通じて、農業振興による地域の雇用や所得への貢献、生活インフラ機能の発揮、地域コミュニティの活性化等による「地域の活性化」に取り組むこととしています。



トピック①

JAの総合事業の意義

JAは農業関連事業だけでなく、信用事業、共済事業など、暮らしに関わる多くの事業から成り立つ「総合事業」を提供しています。

総合事業は、農業関連事業による農業経営の所得確保と、そこで得られた収入の家計における活用を一体的にサポートする仕組みであり、地域の生活のインフラ機能の一翼も担っています。

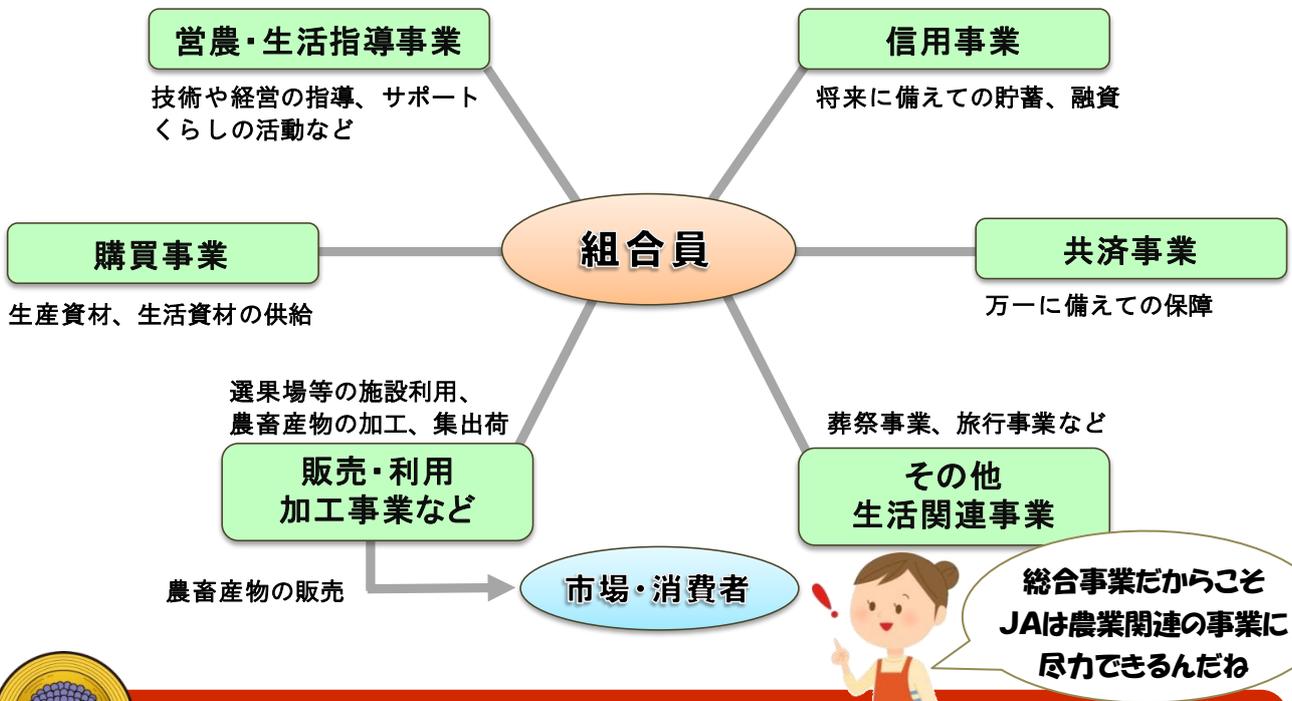


『JAは信用事業・共済事業を分離して農業関連事業に集中するべき』
といった声もありますが・・・

複数の事業を総合的に実施することで、情報や経営資源等の有効利用を図ることができる相乗効果があります。

また、農業関連事業は、単独での収支が厳しいことから、信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで、組合員の営農をサポートする営農指導員の配置や、選果場などの農業施設への投資を実施し、農家組合員へのサービス等を実現している側面もあります。

信用事業、共済事業の分離は、農業関連事業の財源の確保が困難になるなど、組合員サービスの著しい低下を招くおそれがあります。



総合事業だからこそ
JAは農業関連の事業に
尽力できるんだね



JAは総合事業を通じて、農家組合員の皆さんの農業所得の増大と農業生産の拡大に取り組むとともに、豊かでくらしやすい地域社会の実現に取り組んでいきます。



トピック②

准組合員制度の意義

農業者以外の地域住民の方がJAの事業を利用できる仕組みとして准組合員制度があります。

准組合員の皆さんの事業利用によってJAの経営がより安定し、農業関連事業の実施や地域に必要な生活サービスの維持が可能になるなど、正組合員の皆さんにとっても非常に意味がある制度です。



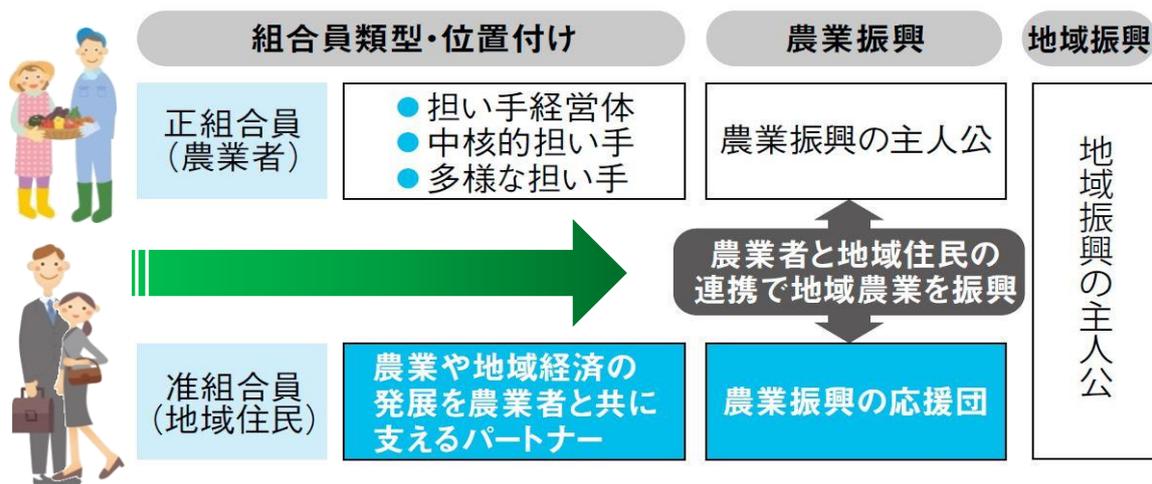
『農業者でない准組合員が増加し続けることで、正組合員へのサービスが疎かになる』といった声もありますが・・・

准組合員の事業利用は、JAの経営基盤を支えるだけでなく、総合事業を通じた地域農業振興や地域活性化への欠かせない原動力となっています。

正組合員と准組合員が共にJAの事業を利用することで、地域の農業とくらしを支え合っているといえます。

政府は、平成33年3月までに准組合員の事業利用規制のあり方について、利用状況や改革の実施状況を調査・検討して結論を出すとしています。

もしも准組合員の事業利用規制が行われた場合は、准組合員への直接的な影響だけではなく、事業規模の縮小によってJAの経営基盤が弱体化し、正組合員の農業やくらしにも大きな影響が生じることになります。



JAは、准組合員の皆さんを「農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」と位置付けています。

つまり、一部の事業を利用する顧客としてではなく、「農業振興の応援団」、さらには正組合員の皆さんとともに「地域振興の主人公」と考えています。



J Aならけんの自己改革の取り組みについて

J Aならけんでは、平成28年度より「担い手サポート室」「地域ふれあいサポーター」「女性大学」の3本柱による自己改革の実践に取り組んでいます。



改革初年度の取り組み

平成28年度

これまでの自己改革の取り組みを紹介します



J Aならけんは組合員と地域住民の期待と信頼に応えていくため、創造的自己改革の実践として「担い手サポート室」「地域ふれあいサポーター」「女性大学」を立ち上げました。



担い手サポート室の発足

多種多様な農家組合員のニーズに応えるため、「担い手サポート室」を発足しました。各営農経済センターと連携し、認定農業者をはじめとする担い手農家を訪問して意見や要望をお聞きするとともに、「あってよかったJ Aから、なくてはならないJ A」を目指し、スピード感を持って自己改革を進めています。

具体的な活動として、農業者の所得増大のため、規模拡大を目指す農家組合員や新規就農者の農業機械やパイプハウスの導入費用、また水田農作業の受託農家育成のための農業機械の導入費用の一部助成を行いました（申請者336名 / 382件）。

また、農業生産拡大への取り組みでは「水稻基幹5作業」や「農地の草刈り」「ハウスのビニール被覆」など1,273a / 76件の農作業受託・支援を行いました。





地域ふれあいサポーターの発足

高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して暮らせるように、より良いセーフティーネットづくりに貢献し、個別訪問や見守り、声掛け運動を行う「地域ふれあいサポーター」を発足しました。

担当者は高齢者宅を訪問し、くらしの相談や意見・要望を受けながら見守り活動を行っています。



平成 28 年度実績 約 4,000 件訪問/月
平成 29 年度計画 約 5,000 件訪問/月



女性大学の開校

農業体験や文化・教育などの学習を通じて、地域の仲間づくりと次世代を担う女性リーダーの育成を目的とした「女性大学 Na La chou-chou (なら・シュシュ)」を開校しました。



年7回にわたって、普段、自分だけでは体験できないような農業や生活に関する様々な講義を行いました。

今後、次世代を担う女性リーダーとして活躍が期待されます。



平成 28 年度 105 名(7 名)
平成 29 年度 75 名(4 名)

※カッコ内は奈良女子大学生参加者数



認定農業者・准組合員に対する説明会の開催

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に取り組むため、担い手サポート室、地域ふれあいサポーター、女性大学の取り組みについて「JAならけん自己改革等に関する説明会」を開催し、認定農業者や准組合員よりJA自己改革に対する幅広い意見や要望をお聞きすることができました。



2 回開催 約 500 名参加



「JA自己改革と役職員意識改革研修会」の開催

全ての役職員を対象に研修会を開催し、JAの自己改革の方向性の再確認と意見交換による意思統一を図りました。



8回開催 計約2,300名参加
(正職員1,750名、パート400名、
嘱託など150名)



改革2年目の取り組み

平成29年度

今後も自己改革を
加速化・充実化します



准組合員総代の設置

准組合員を「農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」と位置付け、意見や要望を今以上にJAの事業運営に反映するため、准組合員の代表として総代会に出席できる「准組合員総代」を設置しました。

(正組合員総代1,000名、准組合員総代100名)



農業・地域活性化積立金の創設と活用

農業所得増大に向けた規模拡大・新規参入等に関する経費の一部に対し助成を行うため、平成28年度剰余金処分で3億円の積み立てを行い「農業・地域活性化積立金」を創設しました。(目標5億円)

この積立金を活用し、平成29年9月から助成を行っています。

(平成29年9月～12月の実績：145件、助成金額5,262万円)



JR奈良駅前農産物直売所の新設

平成30年7月のオープンに向けて、JR奈良駅前に農産物直売所の新規建設を進めています。安全・安心・新鮮な農産物を提供するとともに、立地を生かして奈良県内外に広く奈良県産農畜産物をPRし、更なる農家所得の増大を目指します。



**JAならけんは組合員の皆さんの農業とくらしに
「なくてはならない組織」を目指して
今後も全力で自己改革を進めていきます。**



